



Delivering
Tomorrow's
Solutions

明日の社会に新たな価値を提供する

Next Value Creator

第48期 中間期株主通信

2019年4月1日 ▶ 2019年9月30日



明日の社会に新たな価値を提供する

Next Value Creator

▶ 株主の皆様へ

中間期として売上高・営業利益ともに、 過去最高業績を更新

代表取締役社長 西田 公一

自然災害で被災された皆様に謹んでお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

当中間期(2019年4月1日～2019年9月30日)における情報サービス産業を取り巻く環境は、クラウドコンピューティング、AI(人工知能)、モビリティ、ビッグデータ、ロボティクス、IoT、サイバーセキュリティなどの、いわゆるCAMBRIC(キャンブリック)と総称される技術を活用したデジタルビジネスの拡大や、人手不足の解消に向けた生産性向上・働き方改革関連への情報化投資の増加により、堅調に推移しました。

このような状況のもと、中期経営計画(2019年4月～2022年3月)として、「明日の社会に新たな価値を提供するNext Value Creator」をビジョンに掲げ、連結売上高1,000億円以上、海外事業売上高50億円以上、連結営業利益率10%以上の達成を目指しています。この目標を実現するため、「持続可能な社会の実現」、「新たなSIerへの進化」ならびに「自律型人材への変革」の3つの基本方針を策定し、5つの重点施策として、「営業力・SI力の強化」、「新規事業の創出」、「グループ経営基盤の強化」、「社内システム・事務の刷新」ならびに「働き方改革の実践」を推進しています。

当中間期の業績につきましては、証券会社向けのインタラ

ネット更改案件、政府系金融機関向けの基幹システム更改、ならびに住宅関連の開発案件が好調に推移したことなどにより、売上高・営業利益ともに過去最高を更新しました。

経営基盤の強化においては、当社グループの金融事業分野におけるグローバルビジネス拡大のため、Nelito Systems Limitedを連結子会社化しました。現在、インドにおける業務の拡大および東南アジアのマーケット拡大を進めています。

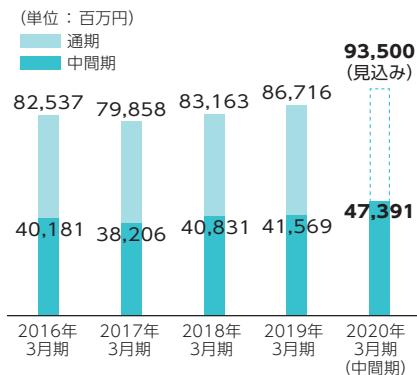
株主還元については、資本効率の向上ならびに、株主の皆様により一層の利益還元を図るため、ROE12%以上、総還元性向45%以上を目標とし、当中間期は約177千株(約8億円)の自己株式の取得を実施しました。

当社グループは今後も、ESGへの取り組みを通して持続可能な社会の実現に向けた新たな価値の創出に取り組み、当期通期の連結業績について売上高は前期比7.8%成長の935億円、営業利益は長期経営目標の2年前倒しとなる100億円、および営業利益率は4期連続の10%以上を目指します。

株主の皆様におかれましては、より一層のご理解とご支援のほど、よろしくお願い申し上げます。

売上高

473億91 百万円
前年同期比 **14.0%** 増



売上高について

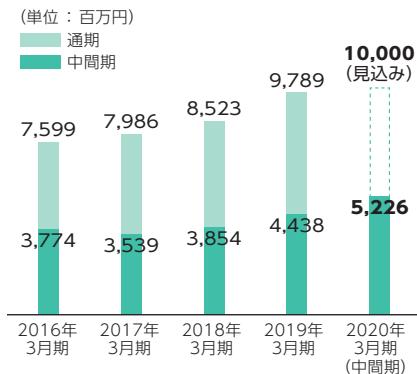
売上高は、473億91百万円(前年同期比14.0%増)となりました。証券会社向けのイントラネット更改案件、政府系金融機関向けの基幹システム更改、ならびに住宅関連の開発案件などが好調に推移したこと、デジタルテクノロジー株式会社の決算期変更影響やNelito Systems Limitedを連結対象とした影響などによるものです。

利益について

売上総利益は、売上高の増加により92億69百万円(同10.8%増)となりました。販売費及び一般管理費はNelito Systems Limitedを連結対象とした影響などにより、40億42百万円(同2.9%増)となりました。この結果、営業利益は、52億26百万円(同17.8%増)、経常利益は、53億23百万円(同18.1%増)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、営業利益の増加などにより、36億78百万円(同19.9%増)となりました。

営業利益

52億26 百万円
前年同期比 **17.8%** 増



事業別概況について

【金融社会セグメント】

証券会社向けのイントラネット更改案件、政府系金融機関向けの基幹システム更改などの開発ならびにその他金融機関のOA案件などが堅調に推移し、売上高は156億10百万円(前年同期比10.3%増)となりました。

【法人ソリューションセグメント】

住宅関連の開発案件やSAPを活用した開発案件などが好調に推移し、売上高は135億38百万円(前年同期比13.6%増)となりました。

【運用基盤BPOセグメント】

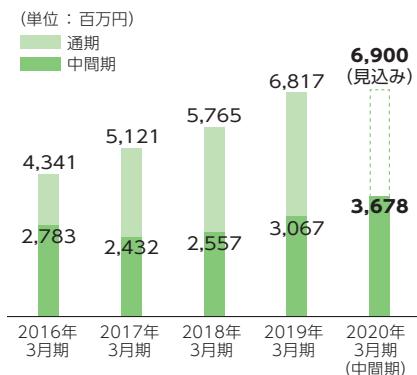
卸売業・小売業のシステム運用設計や運用管理などが堅調に推移し、デジタルテクノロジー株式会社の決算期変更影響などにより、売上高は128億69百万円(前年同期比13.5%増)となりました。

【地域・海外等セグメント】

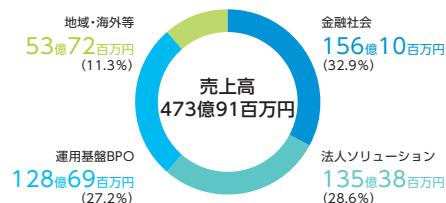
地域分野の開発案件が好調に推移し、Nelito Systems Limitedを連結対象とした影響などにより、売上高は53億72百万円(前年同期比28.9%増)となりました。

親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益

36億78 百万円
前年同期比 **19.9%** 増



事業別概況





四半期連結貸借対照表 (要旨)

(単位:百万円)

科目	2020年3月期 第2四半期末 (2019年9月30日現在)	2019年3月期 (2019年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	53,969	53,359
固定資産	13,515	13,622
有形固定資産	3,833	3,558
無形固定資産	1,185	799
投資その他の資産	8,496	9,265
資産合計	67,485	66,982
(負債の部)		
流動負債	13,733	14,732
固定負債	1,120	896
負債合計	14,853	15,629
(純資産の部)		
株主資本	51,765	50,285
資本金	6,113	6,113
資本剰余金	6,215	6,215
利益剰余金	43,622	41,342
自己株式	△4,185	△3,385
その他の包括利益累計額	858	1,067
非支配株主持分	7	-
純資産合計	52,631	51,353
負債純資産合計	67,485	66,982

1 資産について

総資産は674億85百万円となりました。商品及び製品が3億90百万円、受取手形及び売掛金が2億92百万円それぞれ減少いたしました。仕掛品が6億1百万円、有形固定資産が2億75百万円、現金及び預金が2億58百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ総資産が5億2百万円増加いたしました。

2 負債について

負債は148億53百万円となりました。買掛金が1億77百万円増加いたしました。賞与引当金が4億64百万円、未払法人税等が3億70百万円それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ負債が7億75百万円減少いたしました。

3 純資産について

純資産は526億31百万円となりました。自己株式が8億円増加いたしました。利益剰余金が剰余金の配当により13億98百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益により36億78百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ純資産が12億77百万円増加いたしました。

業績予想 *Earnings Forecasts and Dividends*

2020年3月期連結業績予想

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
93,500百万円 (前期比7.8%増)	10,000百万円 (前期比2.1%増)	10,150百万円 (前期比2.2%増)	6,900百万円 (前期比1.2%増)

※2019年4月26日に公表いたしました業績予想、配当予想に変更はございません。

四半期連結損益計算書 (要旨)

(単位:百万円)

科目	2020年3月期 第2四半期(累計) (2019年4月1日~2019年9月30日)	2019年3月期 第2四半期(累計) (2018年4月1日~2018年9月30日)
売上高	47,391	41,569
売上原価	38,121	33,203
売上総利益	9,269	8,365
販売費及び一般管理費	4,042	3,927
営業利益	5,226	4,438
営業外収益	113	84
営業外費用	16	14
経常利益	5,323	4,508
特別利益	66	-
特別損失	2	7
税金等調整前四半期純利益	5,387	4,501
法人税等	1,708	1,433
四半期純利益	3,678	3,067
非支配株主に帰属する 四半期純利益	0	-
親会社株主に帰属する 四半期純利益	3,678	3,067

四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位:百万円)

科目	2020年3月期 第2四半期(累計) (2019年4月1日~2019年9月30日)	2019年3月期 第2四半期(累計) (2018年4月1日~2018年9月30日)
営業活動による キャッシュ・フロー	2,876	3,906
投資活動による キャッシュ・フロー	△589	△736
財務活動による キャッシュ・フロー	△2,110	△1,655
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△3	△9
現金及び現金同等物の 増減額	173	1,505
現金及び現金同等物の 期首残高	35,140	32,454
現金及び現金同等物の 四半期末残高	35,313	33,959

株主還元について

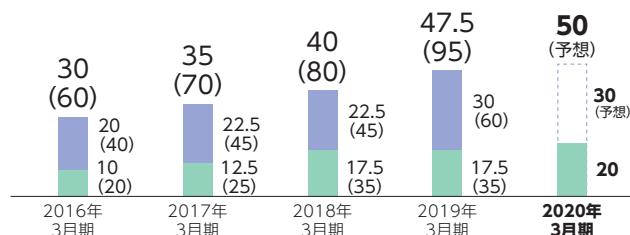
事業拡大に必要な内部留保を考慮し、業績動向や財務状況などを総合的に勘案した結果、1株当たりの中間配当金は、20円といたしました。また、期末配当金は30円を予定しております。

また、本年5月に自己株式を177,600株取得しております。今後とも安定配当を継続実施するとともに、自己株式取得もあわせて総還元性向45%以上を目指します。

1株当たり配当金

■ 中間期 ■ 期末

(単位:円)



※2019年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しています。2019年3月期以前の()内の数字は、株式分割前の金額を記載しています。

財務情報の詳細は、当社Webサイト「株主・投資家向け情報」をご覧ください。

<https://www.dts.co.jp/ir/>

1 DTSグループ史上最大の超大型プロジェクト、完遂

お客様事例 MIZUHO みずほフィナンシャルグループ様

国内の金融機関としては史上最大の勘定系システムの全面刷新といわれる、みずほフィナンシャルグループ様の「MINORI」プロジェクト。DTSグループの多くのメンバーが参画し、本年7月にこのプロジェクトが無事に完遂しました。

MINORIプロジェクトとは

2002年4月に3銀行が統合し、みずほ銀行・みずほコーポレート銀行が誕生。その後2013年7月にみずほ銀行・みずほコーポレート銀行が統合し、みずほ銀行となりました。この「旧みずほ銀行」、「旧みずほコーポレート銀行」、そして「みずほ信託銀行」の3つの基幹システムを統合し、全面刷新するのが「MINORI」プロジェクトです。

統合のポイントは、①開発スピードの向上によるお客様サービス強化、②コスト削減、③システムの安定性の向上の3つです。

DTSはみずほフィナンシャルグループ様のIT戦略会社のみずほ情報総研様から、2011年から各担当領域を受注し、2019年7月に長期にわたるプロジェクトが完遂しました。

MINORIプロジェクト 既存の3システムを統合

みずほ銀行

旧みずほ銀行
バンキング業務システム

旧みずほ
コーポレート銀行
バンキング業務システム

みずほ信託銀行

バンキング業務システム

開発元はみずほ情報総研。
同社がDTSを含む各ベンダーへ発注

▶ 長年培った信頼と業務知識のDTSクオリティーでお客様に貢献

みずほフィナンシャルグループ様とDTSは40年にわたる長いお付き合いをさせていただいております。

MINORIプロジェクト発足に先立つ2004年、開発アプリケーションのご提案などをし、その後基礎検討チームに参画させていただきました。MINORIプロジェクト発足後も主要アプリケーション開発ベンダーとして取り組み、本プロジェクト終盤のピーク時にはDTS、九州DTS、日本SE、ビジネスパートナーも含め1,000人以上が参画。まさにグループとしても前例のない史上最大の超大型プロジェクトとなりました。

長年にわたる金融系システム開発・保守のノウハウの「DTSクオリティー」を遺憾なく発揮し、安定した品質提供に全力を注ぎました。その結果、要件定義から基本設計、開発工程など多くの感謝状をいただき、無事にプロジェクトは完遂しました。DTSの定評をいただいている高品質・高い業務知識、プロジェクトマネジメント力を生かし、貢献できたのではと誇りに思っています。



取締役 常務執行役員

竹内 実



プロジェクト完遂後、お客様が来社され、感謝のお言葉とともに盾をいただいた。

みずほ情報総研代表取締役社長 向井康真様(右)、
代表取締役社長 西田公一

MIZUHO

みずほ情報総研

お客様の声 ▶ 金融業界最大のプロジェクトへの挑戦

メガバンクの基幹システムをゼロから再構築する前例のないプロジェクトに、弊社社員と一体となり挑んでいただきました。多くの難局をDTS社の幅広い業務知識、開発力により乗り越えることができました。<みずほ>はこのMINORIを活かしデジタル化を推進してまいりますので、引き続きご支援をよろしくお願いいたします。



みずほ情報総研株式会社
代表取締役社長
向井 康真 様



執行役員 金融事業本部長
鎌田 哲司

▶ 関係者が一体となったプロジェクト管理のもと推進

規模・構築期間ともに、これまで経験のないものでした。厳しい局面もありましたが、社長をはじめとした経営層、リーダー、現場社員、グループ会社、ビジネスパートナーが一体となったプロジェクト管理のもと、お客様との情報交換を密にし、乗り越えることができました。またDTSは、全体で約1,000社が参画した中、主要16社の1社として進捗、課題を共有し推進しました。担当したインフラ基盤、銀行、信託のそれぞれで品質を高め、安全な移行、安定稼働に貢献できたことで大きく成長できたと自負しています。

▶ お客様と本音の議論でプロジェクトを成功に導く

「粘り強く最後までやり切る」という強い信念でメンバーを鼓舞し、重要で難易度の高い領域にも広く携わり、果敢に挑戦してきました。課題の数も多く苦労もありましたが、一つ一つお客様と本音で議論し解決できたことが成功に繋がったと思います。最終工程の1年に及ぶ移行は緊張の連続でしたが、無事にお客様のサービスが開始し安堵しました。今後も本プロジェクトで学ばせていただいた経験や技術を生かして、本システムの安定稼働を維持し、貢献していきたいと思っております。



第一金融事業部長
大竹 孝幸



みずほフィナンシャルグループ様

本店所在地:

東京都千代田区大手町1-5-5

お客様事業概要:

グループ内に銀行、信託、証券、アセットマネジメントおよびシンクタンクを擁し、「One MIZUHO」の旗印のもと、日本、そしてアジアと世界の発展に貢献し、お客さまから最も信頼される、グローバルで開かれた総合金融コンサルティンググループを目指す。

JTEKT IoE SolutionにGalleriaSoloが採用

新規事業の創出



リアルタイムに工場設備の出来高や稼働率を見える化するジェイテクト様の「JTEKT IoE Solution」に、DTSのBIダッシュボード「GalleriaSolo(ガレリアソロ)」のOEM提供*が決定しました。

*OEM提供:
自社製品を他社ブランド向けに開発し、提供すること。

協業

JTEKT 株式会社ジェイテクト様

本店所在地: 大阪府大阪市中央区南船場3-5-8

事業内容: ステアリングシステム、軸受、駆動部品、工作機械、電子制御機器などの製造販売。

売上高は連結で1兆5,208億93百万円(2019年3月期)。

製造業では、製造現場のさらなる効率化や柔軟性を実現する「スマートファクトリー化」の取り組みが加速しています。DTSグループはITのメガトレンドのCAMBRICを活用した新規事業創出を目指し、4月から大手機械・自動車部品製造会社のジェイテクト様とビッグデータ、IoTの協業を開始しました。

DTSグループは工場設備の稼働や作業員をマネジメントできる「稼働アップNavi」と、その拡張版で工場設備の出来高をマネジメントできる「稼働アップNavi Plus」の開発に携わりました。DTSはデータを見える化する機能としてBIダッシュボード「GalleriaSolo」をOEM提供し、DTSインサ

イトはセンサーおよび送信機の受託生産で、ジェイテクト様のスマートファクトリーソリューション「JTEKT IoE Solution」の開発に参画しました。

またDTSは、製造現場でリアルタイムにデータを処理・活用する「フォグコンピューティング」と呼ばれる技術を活用したIoTプラットフォームソリューションも独自に開発。ジェイテクト様製品への組み込みを提案するなど、さらなる協業に向けた取り組みも進めています。また今後、自社ソリューションの販売方法の一つとして、様々な企業のソリューションにOEM提供するビジネスを積極的に展開していきます。

JTEKT IoE Solution (株式会社ジェイテクト製)

- 導入中**
稼働アップNavi Pro
工場全体を見える化
- 導入中**
e-フロアマネジメント
生産と人の状況が一目でわかる
- 導入済**
稼働アップNavi Plus
リアルタイムに出来高管理・最適な作業指示ができる
- 導入済**
稼働アップNavi
コストミナムで稼働率向上
- 導入済**
稼働アップNavi
DTSインサイトセンサーおよび送信機を受託生産

製造現場の効率化・柔軟性を実現

6月のスマートファクトリーJapan(東京ビッグサイト)では、協業開発中だった「稼働アップNavi Plus」の模型を展示。

GalleriaSolo
ガレリアソロ

グループ経営基盤の強化のご報告

DTSグループはさらなる成長に向け、グループ経営基盤の強化に取り組んでいます。グループ体制の最適化と、社内情報システム刷新の取り組みについてご報告します。



取締役 常務執行役員
坂本 孝雄

■ 海外子会社のNelitoを連結対象に

DTSグループは金融事業分野におけるグローバルビジネスを拡大するため、インドのNelito Systems Limitedを6月に連結子会社化しました。これにより、第1四半期決算に売上・利益が加算され、従業員数も約1,200人増加しました。今後はインドにおけるさらなる業務の拡大や、東南アジアのマーケットの拡大を進めていきます。また、DTSのガバナンス体制をNelitoにも浸透させ、海外グループ会社の経営基盤の強化に取り組んでいきます。

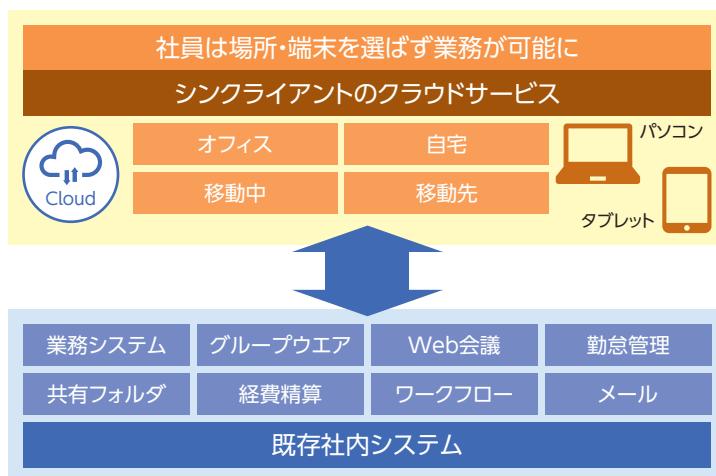


Nelito本社(ムンバイ)を訪問した
代表取締役社長 西田公一(中央)とNelito主要メンバー

■ 社内システムの再構築に着手、シンクライアント環境整備へ

働き方改革におけるワークスタイルの変革や業務効率の改善に向けて、DTSは社内システムの再構築に着手しました。多様な働き方へのインフラ整備、およびセキュリティ強化や管理作業軽減などを目的として、業務用パソコンのシンクライアント*化に取り組んでいます。デスクトップ環境を仮想化しクラウド上に集約することにより、社員の利用環境を一元管理でき、場所や端末に関わりなく業務を行うことができる新たな働き方を実現できます。シンクライアント環境は11月より社内に展開する予定です。

*シンクライアント…サーバー側にOSやアプリを集約し、利用者端末では最小限の処理のみで利用すること。





株式の状況

発行可能株式総数	100,000,000株
発行済株式の総数	50,444,532株
株主数	5,358名

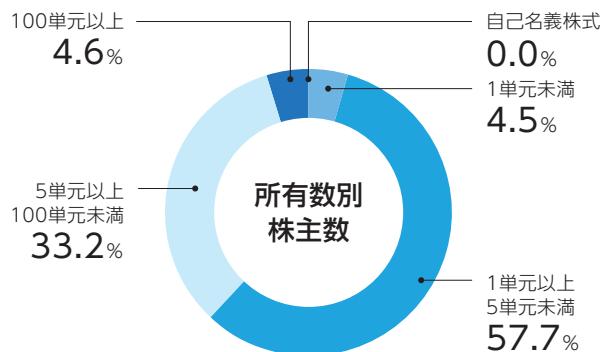
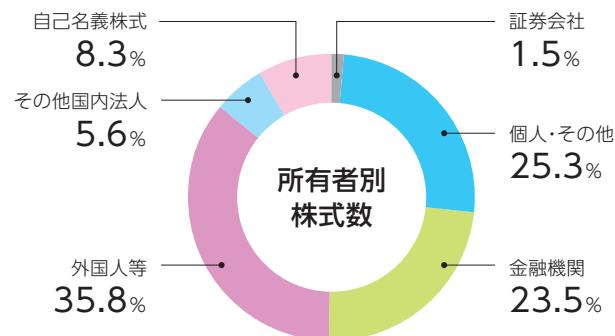
大株主の状況

氏名または名称	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,156	6.82
DTSグループ社員持株会	3,056	6.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,877	6.21
舞田 白根	1,464	3.16
秋山 久美子	1,237	2.67
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン 140044	1,121	2.42
GOVERNMENT OF NORWAY	1,020	2.20
株式会社NTC	964	2.08
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE HCR00	928	2.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	877	1.89

(注) 当社は、自己株式4,183千株を保有しており、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

(注) 当社は、2019年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

株式分布状況



▶ ホームページのご案内

当社のホームページでは、株主・投資家の皆様に対して、企業情報や財務情報をはじめとして、積極的に情報を開示しております。当社をよりご理解いただくためにも、ぜひご利用ください。

また、当社の情報を迅速にお届けするため、IRニュースメールを配信し、ご好評をいただいております。登録は、当社ホームページからお願いします。ぜひご利用ください。

ホームページアドレス <https://www.dts.co.jp/>

商号 株式会社DTS
DTS CORPORATION

設立年月日 1972年8月25日

資本金 6,113百万円 (2019年9月30日現在)

従業員数 連結:5,620名 単独:3,042名 (2019年9月30日現在)

本社 〒104-0032 東京都中央区八丁堀2-23-1 エンパイヤビル
TEL:03-3948-5488(代表)

関係会社 (2019年10月1日現在)

株式会社九州DTS	株式会社DTSパレット
日本SE株式会社	DTS America Corporation
株式会社DTS WEST	株式会社DTSインサイト
株式会社MIRUCA	DTS SOFTWARE VIETNAM CO.,LTD.
遁天斯(上海)軟件技術有限公司	Nelito Systems Limited
デジタルテクノロジー株式会社	大連思派電子有限公司

事業所 (2019年10月1日現在)

芝開発センター	東京都港区芝大門1-10-11
大門開発センター	東京都港区芝大門1-2-13
新川開発センター	東京都中央区新川1-28-44
西新宿開発センター	東京都新宿区西新宿2-7-1
関西開発センター	大阪府大阪市中央区安土町2-3-13
日暮里オフィス	東京都荒川区東日暮里5-7-18

役員 (2019年9月30日現在)

代表取締役社長	西田公一
取締役常務執行役員	坂本孝雄
	竹内実
取締役執行役員	小林浩利
	浅見伊佐夫
社外取締役	萩原忠幸
	鈴木滋彦
	平田正之
	穴戸信哉
常勤監査役	赤松謙一郎
社外監査役	行本憲治
	石井妙子
	竹井豊
執行役員	安達継巳
	齋藤健雄
	大久保茂雄
	中村裕彦
	石川暢彦
	近藤誠之
	馬淵廣之
	長崎一則
	鎌田哲司
	谷博章
	西村章



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
定時株主総会の基準日	3月31日
証券コード	9682 (JPX日経中小型株指数構成銘柄)
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)

お知らせ

- **住所変更、単元未満株式の買取のお申出先について**
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- **未払配当金の支払いについて**
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- **「配当金計算書」について**
配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。
※確定申告をなさる株主様は、大切に保管ください。